

2025年6月16日

第18期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	227,657	( 負 債 の 部 )	89,716
流 動 資 産	95,030	流 動 負 債	78,921
現 金 及 び 預 金	2,078	買 掛 金	43,613
売 掛 金	42,627	未 払 金	11,430
商 品	8,061	リ ー ス 債 務	15
貯 蔵 品	19	未 払 費 用	4,329
前 払 費 用	1,268	未 払 法 人 税 等	1,980
短 期 貸 付 金	33,783	商 品 券	8,461
そ の 他	7,233	前 受 金	3,862
貸 倒 引 当 金	△ 41	預 り 金	978
		賞 与 引 当 金	3,443
		役 員 賞 与 引 当 金	106
		そ の 他	699
固 定 資 産	132,626	固 定 負 債	10,794
有 形 固 定 資 産	55,963	退 職 給 付 引 当 金	5,811
建 物 及 び 構 築 物	46,089	商 品 券 等 回 収 引 当 金	3,440
車 輛 及 び 器 具 備 品	3,836	長 期 未 払 金	18
土 地	5,410	長 期 リ ー ス 債 務	690
建 設 仮 勘 定	626	長 期 預 り 保 証 金	831
無 形 固 定 資 産	2,133	資 産 除 去 債 務	2
ソ フ ト ウ ェ ア	235		
施 設 利 用 権	1,848		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	49		
投 資 そ の 他 の 資 産	74,530	( 純 資 産 の 部 )	137,941
投 資 有 価 証 券	1,616	株 主 資 本	137,941
関 係 会 社 株 式	11,261	資 本 金	200
長 期 貸 付 金	989	資 本 剰 余 金	42,545
差 入 保 証 金	45,947	資 本 準 備 金	13,225
長 期 前 払 費 用	145	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,320
前 払 年 金 費 用	6,426	利 益 剰 余 金	95,195
繰 延 税 金 資 産	8,134	利 益 準 備 金	805
そ の 他	437	そ の 他 利 益 剰 余 金	94,390
貸 倒 引 当 金	△ 427	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	34
		別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	85,945
合 計	227,657	合 計	227,657

## 損益計算書

2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		188,844
売上原価		54,268
売上総利益		134,575
その他の営業収入		3,884
営業総利益		138,459
販売費及び一般管理費		110,220
営業利益		28,239
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	90	
その他	888	978
営業外費用		
支払利息	19	
その他	917	937
経常利益		28,279
特別損失		
進路設計支援費用	2,232	
固定資産除却損	727	
減損損失	257	3,217
税引前当期純利益		25,062
法人税、住民税及び事業税		2,945
法人税等調整額		4,058
当期純利益		18,058

## 株主資本等変動計算書

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											純資産計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資本計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資剰余金	本金計	利益準備金	その他利益剰余金			剰余金			益金計
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰上利益剰余金				
当期首残高	200	13,225	29,320	42,545	805	37	8,410	74,997	84,249	126,995	126,995		
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△7,112	△7,112	△7,112	△7,112		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	18,058	18,058	18,058	18,058		
事業継承に伴う承継	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△2	—	2	—	—	—		
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	10,948	10,945	10,945	10,945		
当期末残高	200	13,225	29,320	42,545	805	34	8,410	85,945	95,195	137,941	137,941		

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	
商 品	売価還元法による低価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
デリバティブ	時価法
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
リース資産以外の	定額法
有形固定資産	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法 によっております。
無形固定資産	定額法
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年から10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

(商品の販売に係る収益認識)

当社は、主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、当社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。自社商品券の未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しておりません。

## 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	55,963百万円
無形固定資産	2,133百万円
繰延税金資産	8,134百万円

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,914 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	33,874 百万円
短期金銭債務	2,728 百万円
長期金銭債権	307 百万円
3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債	
顧客との契約から生じた債権	42,627 百万円
貸借対照表上、「売掛金」に計上しております。	
契約負債	3,775 百万円
貸借対照表上、「前受金」に計上しております。	
4. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1 百万円
その他の営業収入	178 百万円
販売費及び一般管理費	8,453 百万円
営業取引以外の取引による取引高	76 百万円
2. 顧客との契約から生じる収益	189,582 百万円
損益計算書上、「売上高」及び「その他の営業収入」に計上しております。	

### 3. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
阪神にしのみや	店舗	兵庫県西宮市	建物及び構築物	156百万円
			車輛及び器具備品	13百万円
			施設利用権	0百万円
宝塚阪急	店舗	兵庫県宝塚市	建物及び構築物	35百万円
			車輛及び器具備品	29百万円
大井食品館	店舗	東京都品川区	建物及び構築物	10百万円
			車輛及び器具備品	0百万円
			施設利用権	3百万円
都筑阪急	店舗	横浜市都筑区	建物及び構築物	6百万円
			車輛及び器具備品	0百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることからゼロとしております。

この結果、257百万円を減損損失として会計処理いたしました。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

2024年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	7,112百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	71,121円65銭
④基準日	2024年3月31日
⑤効力発生日	2024年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2025年6月16日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	9,041百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	90,415円42銭
④基準日	2025年3月31日
⑤効力発生日	2025年6月17日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っていません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額12,877百万円）は、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
差入保証金	45,947	41,599	△ 4,348
資産計	45,947	41,599	△ 4,348
商品券	8,461	7,335	△ 1,126
負債計	8,461	7,335	△ 1,126

(注) 1. 「売掛金」、「短期貸付金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

#### 2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 資産

##### 差入保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 負債

##### 商品券

一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		5,629 百万円
繰延譲渡損		1,833 百万円
退職給付引当金		1,827 百万円
減損損失		1,607 百万円
商品券回収引当金		1,079 百万円
賞与引当金		1,053 百万円
契約負債		399 百万円
ストックオプション発行額		327 百万円
未払事業税		251 百万円
未払社会保険料		178 百万円
その他		446 百万円
繰延税金資産小計		14,634 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△ 3,463 百万円
評価性引当額小計		△ 3,463 百万円
繰延税金資産合計		11,170 百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用		△ 2,021 百万円
繰延譲渡益		△ 973 百万円
その他		△ 41 百万円
繰延税金負債合計		△ 3,036 百万円
繰延税金資産の純額		8,134 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の貸付	13,988	短期貸付金	33,783
				利息の受取	17	—	—
				利息の支払	10	—	—
				システム 使用料の支払	4,614	未払金	923
						未払費用	14
			グループ運営 負担金の支払	1,589	未払費用	1,747	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。
2. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
3. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ペルソナ	—	—	クレジット債権等の回収	85,170	売掛金	7,998
				手数料の支払	287	未払金	—
				ポイント付与分の支払	381	未払金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

## 3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	秦 雅夫	—	当社 取締役	大阪梅田 ツインターズ・サス等 の賃借料	4,887	前払費用 未収入金 未払金	63 0 7
				大阪梅田 ツインターズ・サス の共益費	259	未払金	—
			阪神電気 鉄道㈱ 代表取締役 会長	大阪梅田 ツインターズ・サス等 の看板掲出料	1	前払費用	0
				大阪梅田 ツインターズ・サス等 の保証金の差入	—	差入保証金	11,340

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

4. 大阪梅田ツインターズ・サスの賃借については、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、当社の3社契約となっており、阪急電鉄㈱との取引も含め、阪神電気鉄道㈱との取引として記載しております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,379,410円84銭
2. 1株当たり当期純利益	180,581円58銭

## 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

2025年4月1日に、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社神高管理を消滅会社とする吸収合併を行いました。

### (1) 取引の概要

#### ① 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社神高管理

事業の内容 神戸阪急及び高槻阪急スクエアに関する不動産管理事業

#### ② 企業結合日

2025年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社神高管理を消滅会社とする吸収合併

#### ④ 結合後企業名称

変更ありません

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ内の百貨店事業の効率化及び株式会社神高管理の会社維持コスト削減のため、百貨店に関する不動産管理事業を吸収合併により承継します。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。